

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長殿
【提出日】 平成29年12月21日
【発行者名】 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役 関崎 司
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング
【事務連絡者氏名】 山本 亮子
【電話番号】 03-5224-3400
【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券に係るファ
ンドの名称】 イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドAコース
（為替ヘッジあり）
イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドBコース
（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券の金額】 (1)当初申込期間
各ファンド：500億円を上限とします。
(2)継続申込期間
各ファンド：1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したことにより、平成29年3月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じたので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ファンドの目的

当ファンドは、主として米国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）小型株に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

基本的性格

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、追加型投信 / 海外 / 株式に該当します。

商品分類表

イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドAコース（為替ヘッジあり）

イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドBコース（為替ヘッジなし）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する商品分類の定義

「追加型投信」... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

「海外」... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

「株式」... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドAコース（為替ヘッジあり）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券	年2回	日本		
クレジット属性	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	年6回 (隔月)	欧州		
その他資産 (投資信託証券 (株式 中小型株))	年12回 (毎月)	アジア		
資産複合	日々	オセアニア		なし
	その他	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	
		アフリカ		
		中近東(中東)		
		エマージング		

イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース(為替ヘッジなし)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券	年2回	日本		
クレジット属性	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり
不動産投信	年6回 (隔月)	欧州		
その他資産 (投資信託証券 (株式 中小型株))	年12回 (毎月)	アジア		
資産複合	日々	オセアニア		なし
	その他	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	
		アフリカ		
		中近東(中東)		
		エマージング		

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当する属性区分の定義

「その他資産(投資信託証券(株式 中小型株))」... 目論見書または投資信託約款において、投資信託証券を通じて、実質的に中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

「年2回」... 目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

「北米」... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

「ファミリーファンド」... 目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。

「為替ヘッジあり」... 目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

「為替ヘッジなし」... 目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

* 上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

信託金の限度額

信託金の限度額は、各ファンド2,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1 主として、米国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。） 小型株に投資を行います。

▶ 投資にあたっては、独自の調査により個別企業の財務内容等を分析し、小型株市場全体や過去の水準と比較して割安と判断される銘柄を選択します。

◆ 主として、時価総額が米国株式市場における代表的な小型株指数の採用基準の範囲内[※]にある株式を投資対象とします。

※時価総額 3 億～45 億米ドル程度（2017 年 10 月末現在）

◆ 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

運用プロセス

(1) 投資対象ユニバース

- ◆ 時価総額が代表的な小型株指数の採用基準の範囲内にあり、流動性の観点から投資可能な銘柄を抽出

(2) ファンダメンタル分析

- ◆ 徹底した個別銘柄の調査・分析
- ◆ バリュエーション指標等の観点から、割安となっている小型株銘柄を選択
- ◆ 業界内での競争力、財務基盤、経営の質等を分析
- ◆ 現在の株価が、市場の極端な反応を反映した一時的なものか、持続的なものかを判断し、将来における株価上昇の余地を見極め

(3) ポートフォリオ構築

- ◆ 企業の本源的価値と株価との比較等も考慮してポートフォリオを構築
- ◆ 株式運用チームが高い確信度を持つ比較的少数の銘柄に集中投資

(4) リスクコントロールおよびレビュー

- ◆ 経済情勢や市場環境がポートフォリオに与える影響のモニタリング
- ◆ 投資対象企業の業績等に対する継続的なモニタリング
- ◆ ポートフォリオ全体のリスク分散状況の評価

※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

2 株式等の運用は、ピーピーエム アメリカ インク（P PMA）が行います。

- ▶ ピーピーエム アメリカ インクに株式等の運用の指図に関する権限を委託します。
- ▶ 長期的かつ堅実な視点が求められる保険資金の運用において、株式投資の豊富な経験を有しています。
- ▶ ボトムアップ・アプローチに基づく伝統的なバリュー投資スタイルで運用を行います。

<ピーピーエム アメリカ インクについて>

- ・英国ブルーデンシャル®グループの米国の運用拠点。
- ・シカゴに本拠地を置き、運用資産総額は約1,107億米ドルに上ります（2017年6月末現在）。
- ・運用業務に特化しており、安定性が重視される生命保険や年金等の運用に高い実績を持ちます。

※英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

3 <Aコース（為替ヘッジあり）>と<Bコース（為替ヘッジなし）>の2つのコースがあります。

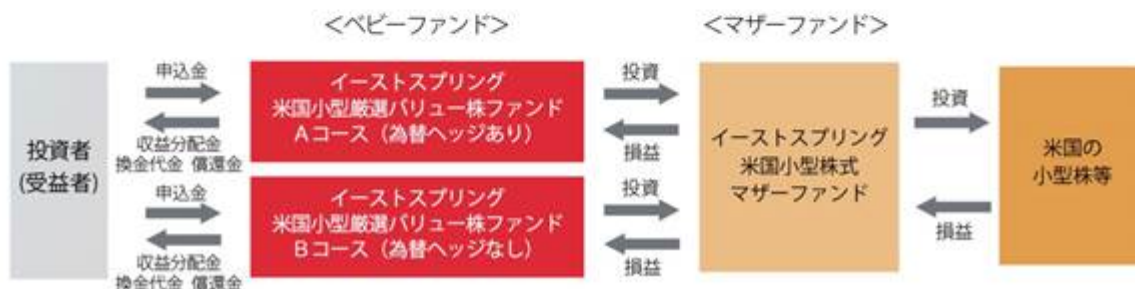
- ▶ <Aコース（為替ヘッジあり）>
原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。
- ▶ <Bコース（為替ヘッジなし）>
原則として、対円での為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

為替ヘッジとは：

為替予約取引を活用し、あらかじめ将来の為替レート等を予約することで、外貨建資産への投資に伴う為替変動リスクを低減するための取引手法です。

ファンドの仕組み

- ▶ 当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング米国小型株式マザーファンド」への投資を通じて、主として米国の小型株に投資します。
- ▶ 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



4 年2回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- ▶ 原則として、毎年3月25日および9月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ▶ 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

平成29年4月20日 証券投資信託契約締結、当ファンドの設定、運用開始（予定）

< 訂正後 >

平成29年4月20日 証券投資信託契約締結、当ファンドの設定、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（略）

委託会社の概況

1. 資本金の額

平成29年1月末現在 資本金 649.5百万円

（略）

3. 大株主の状況（平成29年1月末現在）

（略）

< 訂正後 >

（略）

委託会社の概況

1. 資本金の額

平成29年10月末現在 資本金 649.5百万円

（略）

3. 大株主の状況（平成29年10月末現在）

（略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

< 訂正前 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

（略）

なお、当ファンドの運用体制は平成29年1月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

（略）

なお、当ファンドの運用体制は平成29年10月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(5)【投資制限】

< 訂正前 >

< 信託約款に定める投資制限 >

（略）

資金の借入れ

(略)

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(略)

<訂正後>

<信託約款に定める投資制限>

(略)

資金の借入れ

(略)

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(略)

3【投資リスク】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 基準価額の主な変動要因投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

1. 株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。実質的に組入れた株式の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは小型株に実質的に投資を行います。小型株は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動することがあり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。また、小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、基準価額の値動きは株式市場全体の値動きと異なる場合があります。

2. 為替変動リスク

< Aコース（為替ヘッジあり）>

実質的な組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全にヘッジすることができるとは限らないため、米ドルの対円での為替変動の影響をすべて排除できるものではありません。外国為替の予約取引等により為替ヘッジを行うため、為替市場の需給環境により日米の短期金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります、基準価額の下落要因となることがあります。

< Bコース（為替ヘッジなし）>

実質的な組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。

3. 信用リスク

有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、当該有価証券等の価格が大きく下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。当ファンドが実質的に組入れた有価証券等にこうした事態が起こった場合は、基準価額の下落要因となります。

4. 流動性リスク

組入れた有価証券等の市場規模が小さく取引量が少ない場合、または市場が急変した場合、当該有価証券等を売買する際に、希望する時期や価格で売買できない場合があり、不利益を被る

リスクがあります。当ファンドの一部解約金の支払資金手当てのために、実質的に組入れた有価証券等を売却する場合には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額の下落要因となる可能性があります。

（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

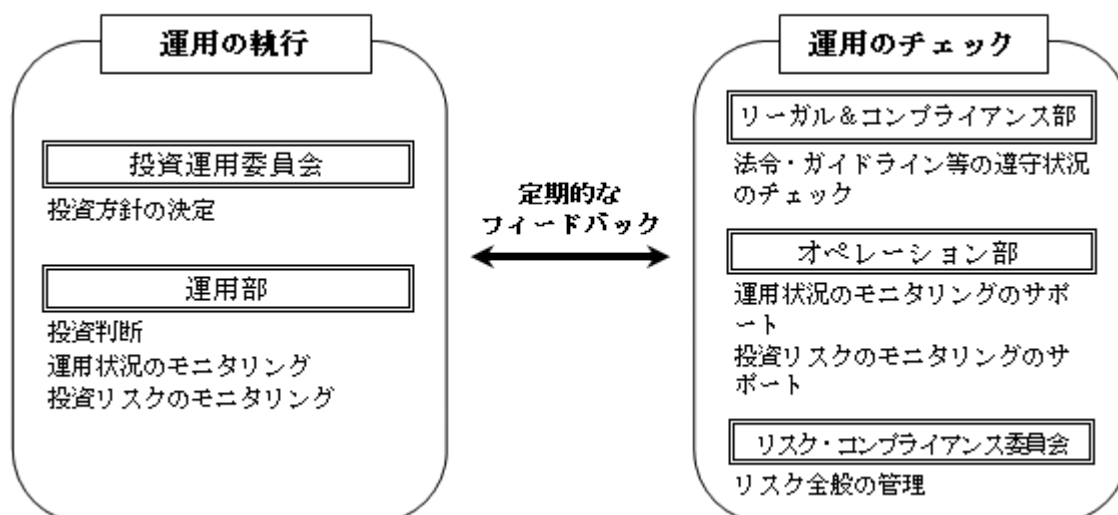
(2) その他の留意点

- 当ファンドは、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となることがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みません。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合に、信託約款の規定にしたがい、委託会社の判断で受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、すでに受け付けた受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
- 外国の政治、経済および社会情勢の変化により市場が混乱した場合、有価証券取引および為替取引に対して新たな規制が設けられた場合または金融商品取引所の閉鎖や流動性の極端な減少等があった場合等には、当ファンドの運用方針に沿った運用ができない場合があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドの運用体制、リスク管理体制等は、今後、変更される場合があります。
- 法令、税制ならびに投資規制等は、今後、変更される場合があります。

(3) 投資リスクに対する管理体制等

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

1. 委託会社における投資リスク管理体制



・投資運用委員会において投資方針の決定を行います。

- ・運用部は、有価証券の価値等の分析に基づく投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認を求められます。また、マザーファンドの運用の委託先である投資顧問会社における投資方針の遵守状況および運用状況の確認ならびに投資リスク等のフロント・モニタリングを行うとともに、当該委託先に対して運用状況に関する定期的な報告を求めています。
- ・オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行います。
- ・リーガル&コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況や利益相反の有無等に関する委託先の定期的な報告を求めるなど所要のモニタリングを行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、リスク・コンプライアンス委員会に報告します。
- ・リスク全般の管理はリスク・コンプライアンス委員会が行います。
- ・重要報告事項については、リスク・コンプライアンス委員会の各委員が、同委員会等に報告し、審議します。

2. 投資顧問会社における投資リスク管理体制

- ・株式運用チームおよびリスク・マネジメント・チームが、日次でポートフォリオ・リスクのモニタリングを行います。
- ・コンプライアンス等の株式運用チームから独立した部署が、投資ガイドラインの遵守状況等のチェックを行います。

なお、投資リスクに対する管理体制等は平成29年10月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

参考情報

■ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドの年間騰落率： 該当事項はありません。
分配金再投資基準価額： 2017年4月～2017年10月

■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンド： 該当事項はありません。
他の代表的な資産クラス： 2012年11月～2017年10月

<Aコース（為替ヘッジあり）>



<Bコース（為替ヘッジなし）>



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※当ファンドは設定（2017年4月20日）から1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。分配金再投資基準価額は<Aコース（為替ヘッジあり）>、<Bコース（為替ヘッジなし）>ともに2017年4月末以降のデータを表示しています。

※右のグラフは、当ファンドと他の代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）	MSCI 指数（MSCI コクサイ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックス）は MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）	
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	シティ世界国債インデックスは Citigroup Index LLC により開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLC に帰属します。
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を委託会社が円換算したものです。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

< 訂正前 >

(略)

信託報酬は、毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。

(略)

< 訂正後 >

(略)

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

(略)

上記の内容は平成29年1月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になる場合があります。

(略)

< 訂正後 >

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

(略)

上記の内容は平成29年10月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

<イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドAコース（為替ヘッジあり）>

（平成29年10月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	203,298,505	101.28
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,565,831	1.28
合計（純資産総額）		200,732,674	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

<イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドBコース（為替ヘッジなし）>

（平成29年10月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	7,001,202,714	100.20
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	14,024,914	0.20
合計（純資産総額）		6,987,177,800	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

<イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドAコース（為替ヘッジあり）>

（平成29年10月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量 （口数）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	親投資信託 受益証券	イーストスプリ ング米国小型株 式マザーファン ド	177,708,484	1.1087	197,026,670	1.1440	203,298,505	101.28

種類別投資比率（平成29年10月31日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	101.28
合計	101.28

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

<イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドBコース（為替ヘッジなし）>

（平成29年10月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量 （口数）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	親投資信 託受益証 券	イーストスプリ ング米国小型株 式マザーファン ド	6,119,932,443	1.1079	6,780,273,154	1.1440	7,001,202,714	100.20

種類別投資比率（平成29年10月31日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.20
合計	100.20

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】(平成29年10月31日現在)

<イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドAコース(為替ヘッジあり)>
該当事項はありません。

<イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース(為替ヘッジなし)>
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

<イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドAコース(為替ヘッジあり)>
(平成29年10月31日現在)

資産の種類	通貨	買建/売建	数量 (契約額)	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	33,000.00	3,738,141	3,717,780	1.85
	米ドル	売建	1,815,308.00	202,416,569	204,512,599	101.88

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

<イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース(為替ヘッジなし)>
該当事項はありません。(平成29年10月31日現在)

参考情報

<イーストスプリング米国小型株式マザーファンド>

(1) 投資状況

(平成29年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	6,568,319,320	91.17
	カナダ	106,060,342	1.47
	バミューダ	174,236,978	2.42
	ジャージー	167,315,726	2.32
	小計	7,015,932,366	97.38
投資証券	アメリカ	96,884,197	1.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		91,512,052	1.27
合計(純資産総額)		7,204,328,615	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(平成29年10月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	PBF ENERGY INC- CLASS A	エネルギー	57,600	2,969.31	171,032,740	3,244.29	186,871,519	2.59
アメリカ	株式	KENNAMETAL INC	資本財	38,400	4,449.45	170,858,926	4,817.22	184,981,294	2.57
アメリカ	株式	CACI INTERNATIONAL INC -CL A	ソフトウェア・サービス	11,300	15,451.99	174,607,577	16,210.17	183,174,921	2.54
アメリカ	株式	TEREX CORP	資本財	34,600	4,861.35	168,202,834	5,278.91	182,650,424	2.54
アメリカ	株式	AMERICAN AXLE & MFG HOLDINGS	自動車・自動車部品	90,100	1,869.40	168,433,228	2,017.64	181,789,616	2.52
アメリカ	株式	SKYWEST INC	運輸	34,400	4,792.32	164,856,015	5,256.28	180,816,101	2.51
アメリカ	株式	INDEPENDENT BANK CORP/MA	銀行	22,000	8,180.78	179,977,280	8,119.23	178,623,060	2.48
アメリカ	株式	MAGELLAN HEALTH INC	ヘルスケア機器・サービス	18,700	9,392.28	175,635,636	9,550.70	178,598,165	2.48
アメリカ	株式	SEMTECH CORP	半導体・半導体製造装置	39,400	4,020.57	158,410,647	4,503.76	177,448,459	2.46
バミューダ	株式	HELEN OF TROY LTD	耐久消費財・アパレル	16,700	10,631.38	177,544,079	10,433.35	174,236,978	2.42
アメリカ	株式	MEREDITH CORP	メディア	29,200	6,056.05	176,836,907	5,935.24	173,309,066	2.41
アメリカ	株式	TUPPERWARE BRANDS CORP	耐久消費財・アパレル	25,800	6,679.83	172,339,738	6,705.86	173,011,229	2.40

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	BELDEN INC	テクノロ ジー・ハード ウェアおよび 機器	18,900	9,014.32	170,370,754	8,988.29	169,878,847	2.36
アメリカ	株式	PNM RESOURCES INC	公益事業	34,600	4,668.98	161,546,763	4,854.56	167,967,914	2.33
アメリカ	株式	BOFI HOLDING INC	銀行	56,100	3,063.24	171,847,831	2,982.89	167,340,555	2.32
ジャー ジー	株式	JANUS HENDERSON GROUP PLC	各種金融	42,598	3,848.03	163,918,795	3,927.78	167,315,726	2.32
アメリカ	株式	RENASANT CORP	銀行	34,600	4,650.80	160,917,947	4,689.35	162,251,524	2.25
アメリカ	株式	ESTERLINE TECHNOLOGIES CORP	資本財	15,100	10,291.90	155,407,720	10,699.27	161,559,098	2.24
アメリカ	株式	TOWER INTERNATIONAL INC	自動車・自動 車部品	46,300	2,845.97	131,768,596	3,377.82	156,393,344	2.17
アメリカ	株式	LIFEPOINT HEALTH INC	ヘルスケア機 器・サービス	28,800	6,469.45	186,320,410	5,324.17	153,336,326	2.13
アメリカ	株式	SUPERIOR ENERGY SERVICES INC	エネルギー	158,700	1,186.65	188,322,456	961.86	152,647,182	2.12
アメリカ	株式	TCF FINANCIAL CORP	銀行	75,000	1,944.33	145,825,133	2,023.30	151,747,560	2.11
アメリカ	株式	GATX CORP	資本財	22,400	6,979.92	156,350,315	6,746.59	151,123,822	2.10
アメリカ	株式	PENSKE AUTOMOTIVE GROUP INC	小売	27,800	5,222.33	145,180,885	5,393.20	149,931,116	2.08
アメリカ	株式	APOGEE ENTERPRISES INC	資本財	28,000	5,263.07	147,366,004	5,350.20	149,805,734	2.08
アメリカ	株式	BANC OF CALIFORNIA INC	銀行	62,200	2,234.91	139,011,402	2,393.33	148,865,375	2.07
アメリカ	株式	AEROJET ROCKETDYNE HOLDINGS	資本財	41,300	3,834.99	158,385,186	3,570.19	147,449,177	2.05
アメリカ	株式	STEELCASE INC-CL A	商業・専門 サービス	89,300	1,646.47	147,030,486	1,623.84	145,009,448	2.01
アメリカ	株式	SKECHERS USA INC-CL A	耐久消費財・ アパレル	38,000	2,808.63	106,727,985	3,738.80	142,074,643	1.97
アメリカ	株式	HELIX ENERGY SOLUTIONS GROUP	エネルギー	182,700	844.17	154,230,516	761.56	139,138,254	1.93

種類別及び業種別投資比率

(平成29年10月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	8.45
		素材	4.56
		資本財	14.59
		商業・専門サービス	2.01
		運輸	2.51
		自動車・自動車部品	6.61
		耐久消費財・アパレル	6.79
		メディア	2.41
		小売	2.08
		食品・飲料・タバコ	2.51
		ヘルスケア機器・サービス	10.14
		銀行	13.10
		各種金融	2.32
		保険	1.98
		ソフトウェア・サービス	5.11
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.12
公益事業	2.33		
半導体・半導体製造装置	4.78		
投資証券	-	-	1.34
合計			98.73

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

投資不動産物件(平成29年10月31日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの(平成29年10月31日現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

<イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドAコース(為替ヘッジあり)>

平成29年10月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成29年 9月25日)	334	334	1.0553	1.0553
	平成29年 4月末日	28		1.0181	
	平成29年 5月末日	259		0.9784	
	平成29年 6月末日	374		1.0093	
	平成29年 7月末日	359		1.0293	
	平成29年 8月末日	339		0.9953	
	平成29年 9月末日	275		1.0872	
	平成29年10月末日	200		1.0784	

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

<イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース(為替ヘッジなし)>

平成29年10月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成29年 9月25日)	6,903	6,903	1.0990	1.0990
	平成29年 4月末日	1,135		1.0385	
	平成29年 5月末日	2,403		0.9989	
	平成29年 6月末日	4,019		1.0424	
	平成29年 7月末日	5,318		1.0487	
	平成29年 8月末日	6,377		1.0149	
	平成29年 9月末日	7,107		1.1342	
	平成29年10月末日	6,987		1.1325	

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

< イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドAコース（為替ヘッジあり） >

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成29年 4月20日 至 平成29年 9月25日	0.0000

< イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース（為替ヘッジなし） >

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成29年 4月20日 至 平成29年 9月25日	0.0000

【収益率の推移】

< イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドAコース（為替ヘッジあり） >

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 平成29年 4月20日 至 平成29年 9月25日	5.5

(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落ちの額。「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

< イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース（為替ヘッジなし） >

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 平成29年 4月20日 至 平成29年 9月25日	9.9

(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落ちの額。「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

< イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドAコース（為替ヘッジあり） >

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	自 平成29年 4月20日 至 平成29年 9月25日	413,251,034	96,529,577	316,721,457

(注) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース（為替ヘッジなし） >

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期	自 平成29年 4月20日 至 平成29年 9月25日	6,422,479,950	140,467,100	6,282,012,850

(注) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

2017年10月31日現在

■基準価額・純資産の推移 設定日（2017年4月20日）～2017年10月31日

< Aコース（為替ヘッジあり） >



■分配の推移

< Aコース（為替ヘッジあり） >

(1万口当たり・税引前)

決算期	分配金
2017年 9月	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

< Bコース（為替ヘッジなし） >



< Bコース（為替ヘッジなし） >

(1万口当たり・税引前)

決算期	分配金
2017年 9月	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※< Aコース（為替ヘッジあり） >の基準価額は、ファンド設定日の前営業日を10,000として表示しています。

※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

■主要な資産の状況（マザーファンド）

資産別組入状況

資産の種類	比率(%)
株式	97.38
その他証券	1.34
現金・その他	1.27

組入上位10業種

業種	比率(%)
1 資本財	14.59
2 銀行	13.10
3 ヘルスケア機器・サービス	10.14
4 エネルギー	8.45
5 耐久消費財・アパレル	6.79
6 自動車・自動車部品	6.61
7 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.12
8 ソフトウェア・サービス	5.11
9 半導体・半導体製造装置	4.78
10 素材	4.56

組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率(%)
1 PBF Energy Inc	エネルギー	2.59
2 Kennametal Inc	資本財	2.57
3 CACI International Inc	ソフトウェア・サービス	2.54
4 Terex Corporation	資本財	2.54
5 American Axle & Manufacturing Holdings	自動車・自動車部品	2.52
6 SkyWest Inc	運輸	2.51
7 Independent Bank Corp	銀行	2.48
8 Magellan Health Inc	ヘルスケア機器・サービス	2.48
9 Semtech Corporation	半導体・半導体製造装置	2.46
10 Helen of Troy Ltd	耐久消費財・アパレル	2.42

※比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※「資産別組入状況」は四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

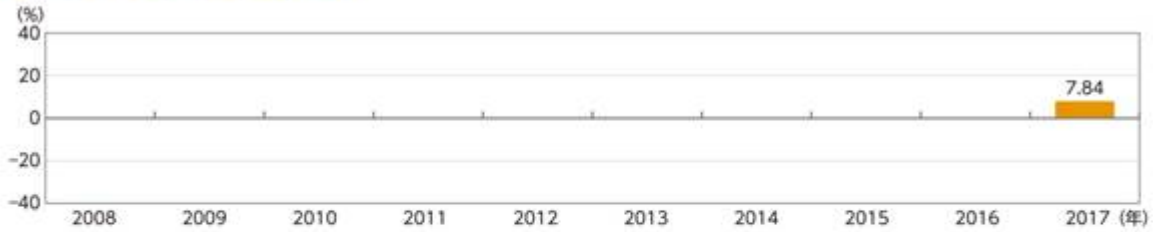
※「資産別組入状況」のその他証券には、REIT等が含まれることがあります。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じて表示しています（一部当社判断に基づく分類を採用）。なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。

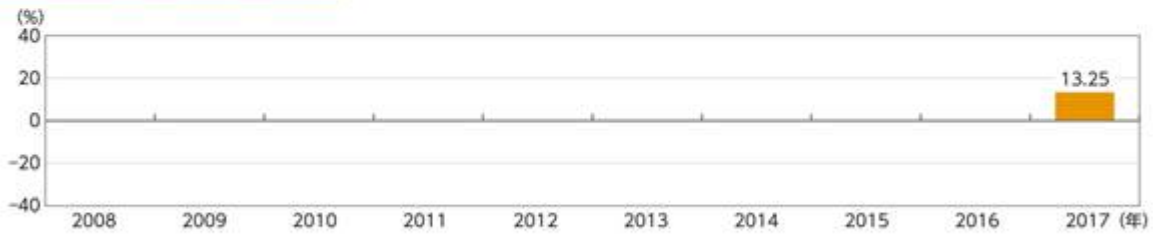
■年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークはありません。

< Aコース（為替ヘッジあり） >



< Bコース（為替ヘッジなし） >



※年間収益率は、税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※2017年は、設定時から10月末までの収益率です。

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドAコース（為替ヘッジあり）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第42条により、平成29年4月20日から平成29年9月25日までとなっております。
- (4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成29年4月20日から平成29年9月25日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドBコース（為替ヘッジなし）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第42条により、平成29年4月20日から平成29年9月25日までとなっております。
- (4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成29年4月20日から平成29年9月25日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドAコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 (平成29年9月25日現在)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	332,999,835
派生商品評価勘定	4,566,856
未収入金	16,690,111
流動資産合計	354,256,802
資産合計	354,256,802
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	805,158
未払解約金	16,668,511
未払受託者報酬	68,179
未払委託者報酬	2,454,484
その他未払費用	12,013
流動負債合計	20,008,345
負債合計	20,008,345
純資産の部	
元本等	
元本	316,721,457
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,527,000
（分配準備積立金）	18,412,607
元本等合計	334,248,457
純資産合計	334,248,457
負債純資産合計	354,256,802

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期
	自 平成29年4月20日 至 平成29年9月25日
営業収益	
有価証券売買等損益	27,518,780
為替差損益	3,520,019
営業収益合計	23,998,761
営業費用	
支払利息	89
受託者報酬	68,179
委託者報酬	2,454,484
その他費用	12,013
営業費用合計	2,534,765
営業利益又は営業損失()	21,463,996
経常利益又は経常損失()	21,463,996
当期純利益又は当期純損失()	21,463,996
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,051,389
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	269,388
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	269,388
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,154,995
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	1,154,995
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	17,527,000

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第1期 自 平成29年4月20日 至 平成29年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期 (平成29年9月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	24,025,147 円
期中追加設定元本額	389,225,887 円
期中一部解約元本額	96,529,577 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	316,721,457 口
3. 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0553 円 (10,553 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成29年4月20日 至 平成29年9月25日	
1. 分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	1,581,581円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	16,831,026円
C 収益調整金額	619,291円
D 分配準備積立金額	0円
E 当ファンドの分配対象収益額	19,031,898円
F 当ファンドの期末残存口数	316,721,457口
G 10,000口当たり収益分配対象額	600円
H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額	0円
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	
信託財産の純資産総額に年10,000分の45以内の率を乗じて得た金額	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成29年4月20日 至 平成29年9月25日	
1.	金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。
2.	金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券及びデリバティブ取引は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用してあります。
3.	金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である投資運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項

第1期 (平成29年9月25日現在)	
1.	貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.	時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。 派生商品評価勘定 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載してあります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.	金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「（デリバティブ取引等に関する注記）取引の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 (平成29年9月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	24,285,933
合計	24,285,933

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(平成29年9月25日現在)

区 分	種 類	契約額等(円)		時 価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	119,887,429	-	122,247,680	2,360,251
	売建				
	米ドル	447,842,333	-	446,440,886	1,401,447
合 計		567,729,762	-	568,688,566	3,761,698

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下、「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成29年9月25日現在)

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額(円)	備 考
親投資信託 受益証券	イーストスプリング米国小型株式 マザーファンド	300,568,495	332,999,835	-
合 計		300,568,495	332,999,835	-

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(3) 注記表(デリバティブ取引等に関する注記)の取引の時価等に関する事項に記載されております。

【イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース(為替ヘッジなし)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 (平成29年9月25日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,106
親投資信託受益証券	6,940,163,916
未収入金	41,482,848
流動資産合計	6,981,658,870
資産合計	6,981,658,870
負債の部	
流動負債	
未払解約金	41,494,954
未払受託者報酬	973,199
未払委託者報酬	35,034,990
その他未払費用	226,800
流動負債合計	77,729,943
負債合計	77,729,943
純資産の部	
元本等	
元本	6,282,012,850
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	621,916,077
(分配準備積立金)	439,355,112
元本等合計	6,903,928,927
純資産合計	6,903,928,927
負債純資産合計	6,981,658,870

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期
	自 平成29年4月20日 至 平成29年9月25日
営業収益	
有価証券売買等損益	479,099,700
営業収益合計	479,099,700
営業費用	
支払利息	677
受託者報酬	973,199
委託者報酬	35,034,990
その他費用	226,800
営業費用合計	36,235,666
営業利益又は営業損失（ ）	442,864,034
経常利益又は経常損失（ ）	442,864,034
当期純利益又は当期純損失（ ）	442,864,034
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,508,922
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	186,561,750
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	186,561,750
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,000,785
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	4,000,785
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	621,916,077

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第1期	
自	平成29年4月20日
至	平成29年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期 (平成29年9月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	804,545,468 円
期中追加設定元本額	5,617,934,482 円
期中一部解約元本額	140,467,100 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	6,282,012,850 口
3. 1口当たりの純資産額	1.0990 円
(1万口当たりの純資産額)	(10,990 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期	
自	平成29年4月20日
至	平成29年9月25日
1. 分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	24,073,394円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	415,281,718円
C 収益調整金額	182,560,965円
D 分配準備積立金額	0円
E 当ファンドの分配対象収益額	621,916,077円
F 当ファンドの期末残存口数	6,282,012,850口
G 10,000口当たり収益分配対象額	989円
H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額	0円
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	信託財産の純資産総額に年10,000分の45以内の率を乗じて得た金額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成29年4月20日 至 平成29年9月25日	
1.	金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。
2.	金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3.	金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である投資運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第1期 （平成29年9月25日現在）	
1.	貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.	時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.	金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 （平成29年9月25日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	476,709,516
合計	476,709,516

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

１．有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（平成29年9月25日現在）

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額(円)	備 考
親投資信託 受益証券	イーストスプリング米国小型株式 マザーファンド	6,264,251,211	6,940,163,916	-
合 計		6,264,251,211	6,940,163,916	-

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は口数を表示しております。

２．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「イーストスプリング米国小型株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「イーストスプリング米国小型株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	(平成29年9月25日現在)
		金 額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		42,857,714
金銭信託		338,409
コール・ローン		180,987,894
株式		7,005,040,896
投資証券		99,913,136
未収入金		19,147,379
未収配当金		5,312,611
流動資産合計		7,353,598,039
資産合計		7,353,598,039
負債の部		
流動負債		
未払金		22,034,280
未払解約金		58,172,959
未払利息		466
流動負債合計		80,207,705
負債合計		80,207,705
純資産の部		
元本等		
元本	1、2	6,564,819,706
剰余金		
剰余金又は欠損金()		708,570,628
元本等合計		7,273,390,334
純資産合計		7,273,390,334
負債純資産合計		7,353,598,039

(注) 「イーストスプリング米国小型株式マザーファンド」の計算期間は原則として、毎年3月26日から9月25日まで、及び9月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

自 平成29年4月20日 至 平成29年9月25日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 株式及び投資証券につきましては、移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段（外国証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場又は清算値段）で評価しております。計算期間の末日に当該金融商品取引所の最終相場等がない場合には、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格情報提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合については入金時に計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	(平成29年9月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	828,570,615 円
期中追加設定元本額	5,886,348,520 円
期中一部解約元本額	150,099,429 円
元本の内訳	
イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドAコース（為替ヘッジあり）	300,568,495 円
イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドBコース（為替ヘッジなし）	6,264,251,211 円
合 計	6,564,819,706 円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	6,564,819,706 口
3. 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.1079 円 (11,079 円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

自 平成29年4月20日 至 平成29年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券及びデリバティブ取引は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である投資運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項

(平成29年9月25日現在)	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式及び投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成29年9月25日現在)
	当計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)
株式	376,707,771
投資証券	2,049,720
合計	378,757,491

(注) 上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成29年4月20日から平成29年9月25日までに対応するもの)となっております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(1) 株式

(平成29年9月25日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	HELIX ENERGY SOLUTIONS GROUP	187,400	7.46	1,398,004.00	
	PATTERSON-UTI ENERGY INC	63,900	19.53	1,247,967.00	
	PBF ENERGY INC-CLASS A	65,600	26.24	1,721,344.00	
	SUPERIOR ENERGY SERVICES INC	158,700	10.61	1,683,807.00	
	ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	28,900	22.90	661,810.00	
	OLIN CORP	29,200	33.78	986,376.00	
	RELIANCE STEEL & ALUMINUM	8,100	74.35	602,235.00	
	STEEL DYNAMICS INC	16,400	33.23	544,972.00	
	AEROJET ROCKETDYNE HOLDINGS	54,300	33.89	1,840,227.00	
	APOGEE ENTERPRISES INC	29,600	46.51	1,376,696.00	
	ESTERLINE TECHNOLOGIES CORP	16,400	90.95	1,491,580.00	
	GATX CORP	18,900	61.55	1,163,295.00	
	KENNAMETAL INC	42,700	39.32	1,678,964.00	
	SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	8,400	78.45	658,980.00	
	TEREX CORP	36,500	42.96	1,568,040.00	
	STEELCASE INC-CL A	96,100	14.55	1,398,255.00	
	SKYWEST INC	40,000	42.35	1,694,000.00	
	AMERICAN AXLE & MFG HOLDINGS	99,300	16.52	1,640,436.00	
	SUPERIOR INDUSTRIES INTL	79,900	16.30	1,302,370.00	
	TOWER INTERNATIONAL INC	54,300	25.15	1,365,645.00	
	HELEN OF TROY LTD	16,700	93.95	1,568,965.00	
	SKECHERS USA INC-CL A	45,300	24.82	1,124,346.00	
	TUPPERWARE BRANDS CORP	25,800	59.03	1,522,974.00	
	BOB EVANS FARMS	8,100	77.25	625,725.00	
	MEREDITH CORP	27,900	53.45	1,491,255.00	
	PENSKE AUTOMOTIVE GROUP INC	28,600	46.15	1,319,890.00	
	COTT CORPORATION	63,500	14.94	948,690.00	
	INGREDION INC	4,600	119.84	551,264.00	
	HILL-ROM HOLDINGS INC	9,100	73.60	669,760.00	
	INTEGER HOLDINGS CORP	33,000	49.90	1,646,700.00	
	LIFEPOINT HEALTH INC	25,900	57.20	1,481,480.00	
	MAGELLAN HEALTH INC	18,700	83.00	1,552,100.00	
	OWENS & MINOR INC	32,300	28.50	920,550.00	
PHARMERICA CORP	39,900	29.15	1,163,085.00		
ASTORIA FINANCIAL CORP	64,300	20.79	1,336,797.00		
BANC OF CALIFORNIA INC	65,500	19.75	1,293,625.00		
BOFI HOLDING INC	58,400	27.07	1,580,888.00		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	INDEPENDENT BANK CORP/MA	21,000	72.30	1,518,300.00	
	RENASANT CORP	30,500	40.86	1,246,230.00	
	JANUS HENDERSON GROUP PLC	39,598	33.96	1,344,748.08	
	AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	5,800	102.53	594,674.00	
	REINSURANCE GROUP OF AMERICA	4,300	136.70	587,810.00	
	CACI INTERNATIONAL INC -CL A	11,600	136.55	1,583,980.00	
	CSG SYSTEMS INTL INC	18,900	38.10	720,090.00	
	EXLSERVICE HOLDINGS INC	10,400	57.40	596,960.00	
	BELDEN INC	20,100	79.66	1,601,166.00	
	BENCHMARK ELECTRONICS INC	18,100	33.60	608,160.00	
	SYNNEX CORP	8,300	116.10	963,630.00	
	PNM RESOURCES INC	33,100	41.30	1,367,030.00	
	PHOTRONICS INC	89,600	7.95	712,320.00	
	SEMTECH CORP	38,800	35.40	1,373,520.00	
	TERADYNE INC	16,700	36.45	608,715.00	
	米ドル 小計	2,068,998		62,250,430.08 (7,005,040,896)	
	合計	2,068,998		7,005,040,896 (7,005,040,896)	

有価証券明細表注記

- (注) 1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

(平成29年9月25日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	KITE REALTY GROUP TRUST	45,300	887,880.00	
米ドル合計			45,300	887,880.00 (99,913,136)	
合計				99,913,136 (99,913,136)	

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は口数を表示しております。

有価証券明細表注記

- (注) 1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 52銘柄	98.6%		98.6%
	投資証券 1銘柄		1.4%	1.4%

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

<イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドAコース（為替ヘッジあり）>
（平成29年10月31日現在）

資産総額	203,301,421 円
負債総額	2,568,747 円
純資産総額（ - ）	200,732,674 円
発行済口数	186,146,305 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0784 円

<イーストスプリング米国小型厳選バリュース株ファンドBコース（為替ヘッジなし）>
（平成29年10月31日現在）

資産総額	7,002,524,216 円
負債総額	15,346,416 円
純資産総額（ - ）	6,987,177,800 円
発行済口数	6,169,472,898 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1325 円

参考情報

<イーストスプリング米国小型株式マザーファンド>

純資産額計算書

（平成29年10月31日現在）

資産総額	7,205,645,643 円
負債総額	1,317,028 円
純資産総額（ - ）	7,204,328,615 円
発行済口数	6,297,640,927 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1440 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

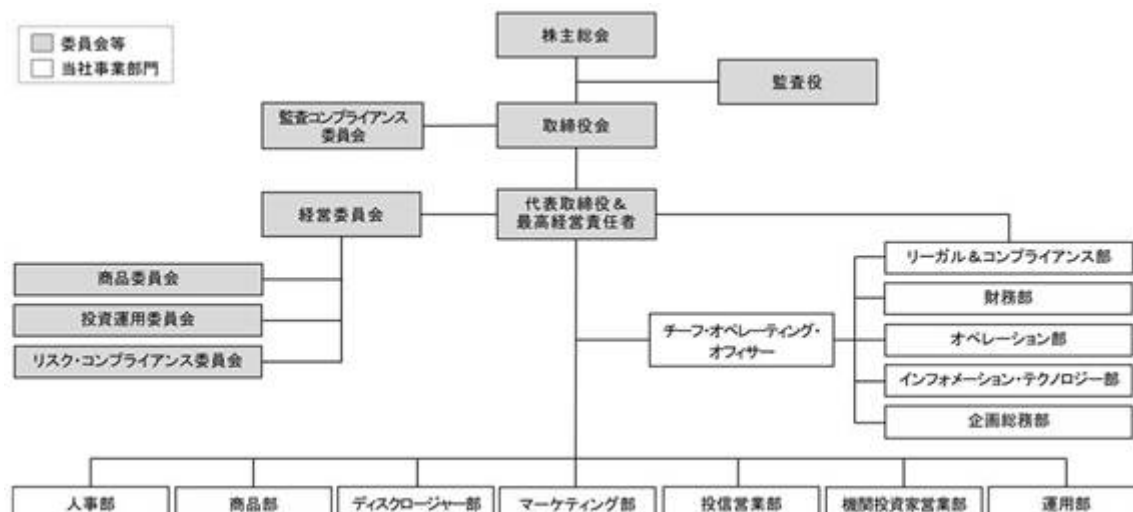
原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額等（平成29年10月末現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

(2) 委託会社の機構（平成29年10月末現在）



・会社の意思決定機構

取締役会は、当社の業務方針その他重要な事項を決し、取締役の職務の執行を監督する機関で、3名以上の取締役をもって構成します。取締役は株主総会において選任されます。取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了の時までとし、任期満了前に退任した取締役の後任として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時まで、また、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中より代表取締役を1名以上選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長は取締役会ごとに出席取締役の中から選任します。

取締役会は、定款および取締役会規程に定める事項のほか、経営委員会が上申する業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

・運用体制

委託会社では、株式・債券などの有価証券に投資する際には、その証券が持つ本源的価値以上の価格で取引されている有価証券に投資するべきでないとの運用哲学に基づき、運用を行っております。

委託会社における意思決定プロセスは、まず投資運用委員会において投資方針の決定を行います。運用部は投資環境の調査・分析を行い、これらの調査・分析結果を踏まえ、投資運用委員会により決定された投資方針に基づいて、投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

運用部から独立したリーガル&コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況のチェックを行います。オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行い、必要なデータ等を提供します。これらの結果を運用部にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成29年10月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	27	805,964 百万円
合計	27	805,964 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122,690	1,400,184
有価証券	562,562	578,492
前払費用	35,334	33,652
未収委託者報酬	1,173,318	1,163,085
未収投資顧問料	399,751	650,476
未収入金	16,450	37,050
未収消費税等	-	49,363
繰延税金資産	107,943	112,792
流動資産合計	4,418,052	4,025,098
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	72,957	65,421
器具備品	53,440	45,220
リース資産	9,975	6,195
有形固定資産合計	136,373	116,837
無形固定資産	2	2
ソフトウェア	16,679	10,862
電話加入権	288	288
無形固定資産合計	16,967	11,150
投資その他の資産		
長期差入保証金	72,814	68,168
繰延税金資産	69,857	94,410
その他	6,432	6,432
投資その他の資産合計	149,103	169,011
固定資産合計	302,444	296,999
資産合計	4,720,497	4,322,097
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	557,630	563,691
関係会社未払金	404,143	584,876
その他未払金	66,047	59,460
未払費用	87,842	77,617
未払法人税等	374,464	37,535
預り金	115,903	100,025
賞与引当金	190,062	349,605
未払消費税等	100,605	-
リース債務	3,981	3,981
流動負債合計	1,900,682	1,776,793
固定負債		
退職給付引当金	188,878	263,329
リース債務	6,547	2,566
固定負債合計	195,426	265,896
負債合計	2,096,109	2,042,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,358,013	1,013,033
利益剰余金合計	1,358,013	1,013,033
株主資本合計	2,624,388	2,279,408
純資産合計	2,624,388	2,279,408
負債・純資産合計	4,720,497	4,322,097

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,894,653	6,160,732
投資顧問料	370,140	602,293
その他営業収益	62,974	119,678
営業収益合計	8,327,768	6,882,704
営業費用		
支払手数料	2,426,620	2,080,590
広告宣伝費	179,727	138,460
調査費	304,266	275,522
委託調査費	2,394,918	1,985,565
委託計算費	98,265	85,679
通信費	27,333	26,584
諸会費	5,432	5,635
営業費用合計	5,436,564	4,598,039
一般管理費		
役員報酬	218,228	227,904
給料・手当	657,154	714,180
賞与	269,048	230,663
交際費	12,601	7,100
旅費交通費	46,192	36,571
租税公課	24,933	33,998
不動産賃借料	127,993	121,608
退職給付費用	52,313	71,850
減価償却費	29,302	30,379
採用費	20,439	4,611
専門家報酬	17,990	34,292
業務委託費	54,756	61,009
敷金の償却	5,365	5,365
諸経費	58,027	34,862
一般管理費合計	1,594,346	1,614,400
営業利益	1,296,856	670,264
営業外収益		
受取利息	88	4
受取配当金	6,744	18,793
有価証券評価益 為替差益	-	13,930
雑収入	11,606	-
雑収入	3	338
営業外収益合計	18,443	33,065
営業外費用		
有価証券評価損 為替差損	39,437	-
雑損失	-	19,777
雑損失	500	-
営業外費用合計	39,937	19,777
経常利益	1,275,363	683,553
特別損失		
固定資産除却損	185	5,935
特別損失合計	185	5,935
税引前当期純利益	1,275,177	677,618
法人税、住民税及び事業税	564,666	294,000
法人税等調整額	68,374	29,402
法人税等合計	496,291	264,598
当期純利益	778,885	413,020

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	579,128	1,845,503	1,845,503
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	778,885	778,885	778,885
当期変動額合計	-	-	778,885	778,885	778,885
当期末残高	649,500	616,875	1,358,013	2,624,388	2,624,388

当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	1,358,013	2,624,388	2,624,388
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	758,000	758,000	758,000
当期純利益	-	-	413,020	413,020	413,020
当期変動額合計	-	-	344,980	344,980	344,980
当期末残高	649,500	616,875	1,013,033	2,279,408	2,279,408

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 売買目的有価証券
 時価法により行っています。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 平成19年3月31日以前に取得したもの
 旧定額法によっております。

 平成19年4月1日以降に取得したもの
 定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 但し、当期の計上額はありません。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
建物	41,131 千円	47,935 千円
器具備品	61,335 千円	67,253 千円
リース資産	8,925 千円	12,705 千円
計	111,392 千円	127,894 千円

- 2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
ソフトウェア	16,407 千円	20,102 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月22日 臨時株主総会	普通株式	758	利益剰余金	32,871	平成28年3月31日	平成28年7月22日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月22日 臨時株主総会	普通株式	758	利益剰余金	32,871	平成28年3月31日	平成28年7月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	413	利益剰余金	17,910	平成29年3月31日	平成29年6月28日 (予定)

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびリスク

有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収投資顧問料は、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、有価証券について、毎月末に時価を算出し評価損益を把握しております。

また、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,122,690	2,122,690	-
(2) 有価証券	562,562	562,562	-
(3) 未収委託者報酬	1,173,318	1,173,318	-
(4) 未収投資顧問料	399,751	399,751	-
(5) 長期差入保証金	72,814	72,814	-
(6) 未払金	(1,027,821)	(1,027,821)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,400,184	1,400,184	-
(2) 有価証券	578,492	578,492	-
(3) 未収委託者報酬	1,163,085	1,163,085	-
(4) 未収投資顧問料	650,476	650,476	-
(5) 長期差入保証金	68,168	68,168	-
(6) 未払金	(1,208,027)	(1,208,027)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,122,690	-	-	-
未収委託者報酬	1,173,318	-	-	-
未収投資顧問料	399,751	-	-	-
長期差入保証金	10,777	62,036	-	-
合計	3,706,539	62,036	-	-

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,400,184	-	-	-
未収委託者報酬	1,163,085	-	-	-
未収投資顧問料	650,476	-	-	-
長期差入保証金	11,497	56,671	-	-
合計	3,225,244	56,671	-	-

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

当事業年度の損益に含まれた評価差額

13,930千円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の従業員を対象とした特別退職慰労金規程に基づく当期末所要額及び内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 退職給付債務に係る期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金期首残高	128,367 千円	188,878 千円
退職給付費用	76,538 千円	88,900 千円
退職給付の支払額	16,027 千円	14,449 千円
退職給付引当金期末残高	188,878 千円	263,329 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
退職給付費用	52,313 千円	71,850 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	58,653 千円	84,951 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	57,834 千円	80,631 千円
未払費用否認額	16,116 千円	25,688 千円
未払事業税	22,774 千円	1,460 千円
その他	22,421 千円	14,473 千円
繰延税金資産の総額	177,800 千円	207,203 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06 %	30.86 %
住民税均等割	0.18 %	0.34 %
交際費等永久差異	1.25 %	1.36 %
役員給与永久差異	2.08 %	6.00 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.96 %	- %
その他	1.40 %	0.49 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	38.92 %	39.05 %

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ピーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の 支払(注)	127,921	未払金	9,075
親会社の子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ(シンガポ ール)リミテッド	シンガポ ール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 計算業務の委託 情報システム 関係契約 役員の兼任	委託調査費の 支払(注) 委託計算費の 支払(注) 情報関連費の 支払	2,266,671 11,761 55,831	未払金 未払金	347,478 18,793
親会社の子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ・サービ ス・プライベート リミテッド	シンガポ ール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリティ の支払	29,970	未払金	2,120
親会社の親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディ ングス・リミテ ッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の委託	業務委託	98,056	未払金	23,155

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ピーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の 支払(注)	100,385	未払金	8,462
親会社の子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ(シンガポ ール)リミテッド	シンガポ ール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 計算業務の委託 情報システム 関係契約 役員の兼任	委託調査費の 支払(注) 委託計算費の 支払(注) 情報関連費の 支払	1,885,179 7,159 26,248	未払金 未払金	534,950 39,074
親会社の子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ・サービ ス・プライベート リミテッド	シンガポ ール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリティ の支払	26,901	未払金	2,388
親会社の親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディ ングス・リミテ ッド	英国 ロンドン市	3463百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の委託	業務委託	89,351	未払金	-
親会社の子会社	ブルーデンシャ ル・サービ ス・ア ジア	マレーシ ア	319百万 マレーシ アリン ギット	サービ ス業	なし	情報システム 関連契約	業務委託	55,119	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費及び委託計算費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド（非上場）

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積もりに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	7,894,653	370,140	62,974	8,327,768

当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	6,160,732	602,293	119,678	6,882,704

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	113,806円95銭	98,846円85銭
1株当たり当期純利益金額	33,776円46銭	17,910円67銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	778,885千円	413,020千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	778,885千円	413,020千円
普通株式の期中平均株式数	23,060株	23,060株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称	野村信託銀行株式会社
資本金の額	35,000百万円（平成29年9月末現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
岡三にいがた証券株式会社	852百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
播陽証券株式会社	112百万円	
むさし証券株式会社	5,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名 称	ピーピーエム アメリカ インク (PPM America, Inc.)
資本金の額	1,000米ドル（平成29年3月末現在）
事業の内容	米国において、内外の有価証券等にかかる投資顧問業務およびその他付帯・関連する一切の業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 泰二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年11月15日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング米国小型厳選バリューストックファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成29年4月20日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング米国小型厳選バリューストックファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年11月15日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング米国小型厳選バリューストックファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成29年4月20日から平成29年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング米国小型厳選バリューストックファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成29年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)